

就学移行時の発達障害児の支援

―連携と協働上の課題①就学移行時の記録―

○ 安藤久美子 (愛知教育大学大学院共同教科開発学専攻)

I. 問題及び目的

少子化が進行する中、特別な配慮を求める児童生徒は増加している。そのうち特別支援学級在籍の児童生徒は全国で令和2年度 302,473人(令和元年度 278,140人)、設置学級数は69,947学級(令和元年度 66,655学級)である。

発達障害のある子の義務教育の開始つまり就学移行という時期を迎え、学校はどのように支援していくのか、就学前施設(保育園・幼稚園・認定こども園)と小学校との連携と協働の在り方を検討したい。

あり方や課題について多くの先行研究があるが、平成28年度の文部科学省の委託研究「幼児期の教科内容等深化・充実調査研究」の報告書を作成した研究グループのいくつかの研究の中に、引継ぎ(研究者により保幼小接続、就学時移行と呼ばれる)に問題があるとの指摘もある。

河口・七木田(2014)は、2つの小学校の1年生担任・特別支援教育コーディネーターに就学支援シートについてのインタビュー調査、および保育所と小学校教諭への質問紙調査(回答144人)を行い、「支援シートを知らない」回答は多いが実際に活用した小学校では92%が必要と感じていたことを報告している。

考察の中で

- ① 保育要録だけでは伝えきれない情報を伝達するツールが必要であると保幼・小お互いが感じている、さらにその内容については多すぎないまとまった情報で伝えてほしいと小学校が希望している
- ② 保幼小ともに重要だと感じている項目の特徴は、生活環境が変わっても変化しない個人の特性(例えば食事や健康面や具体的な支援)その一方保育要録の中に双方が重要だと感じていない項目(遊びの模倣や生活のエピソード)があるが個に応じた支援シートの中には対象児に合わせ必要だと感じる場合は取り入れるべき項目であること
- ③ 保幼小での差がある項目の特徴として、保幼小相互でイメージしている子どもの状態が異なる(排泄や座る・待つ行動に対し、保幼は行為を失敗すること、小は行為のタイミングを問題としている)これらの考察をふまえ「これらの差がある部分は、保幼小連携の中でお互いに求めている情報と伝え

たい情報としてなぜ伝えたいと考えられるかを理解することで、就学後の教育の中で生かされると考える」と述べている。また対象児が学童(学童保育)を利用する場合には「学童保育との間でも連携は必要である」とも述べている。

若林 紀乃・上田 敏丈・越中 康治・岡花 祈一郎・中西 さやか・濱田 祥子・廣瀬 真喜子・松井・剛太・八島 美菜子・山崎 晃(2018)は2016年12月から2017年1月にかけて就学前施設と小学校の障害のある子どもへの配慮の引継ぎに対する認識を質問紙で調査した(調査1)。

北海道・宮城県・愛知県・大阪府・香川県・広島県・福岡県・沖縄県の任意の就学前施設(幼稚園・保育所・認定こども園)1,114(うち回答458、回収率41%)と小学校613(うち回答243、回収率39%)を対象にした質問紙調査で各地方につき1つの各都道府県が含まれるように選定された。その結果、あげた8項目すべての情報は引き継ぐことが重要と思われるが、およそ4割の小学校が「保育者の配慮の意図」が就学移行時の記録に十分に配慮されていないと回答。配慮の様子は理解できるがその意図が伝わりきっていない現状がわかった。その後調査1より任意の就学前施設7(公立幼稚園3園、公立保育所2園、私立幼稚園1園、私立保育園1園)・小学校8校の担当者に半構造化面接を行った(調査2)質問は3項目

①子どもの状況「年長児の後半における障害のある子どもへの配慮とその意図について教えてください(就学前施設)」「小学校1年生の前半における障害のある子どもへの配慮とその意図について教えてください(小学校)」

②保幼小接続の課題「障害のある子どもに関して、小学校との連携でどのようなことを

して、何が課題だと感じますか?(就学前施設)」「障害のある子どもに関して、就学前施設との…(小学校)」

③配慮の引継ぎに関して「就学前施設で行ってきた配慮

その結果、就学前施設では「子どもの集団参加・(子どもや保護者との)関係作り」小学校は「(ソーシャルスキル等の)獲得・(学習支援による)目標の達成」のように、連携や情報の背景にある意図や理由の解釈の違いがあることが明らかになった。

また濱田 祥子・上田 敏丈・若林 紀乃・越中 康治・岡花 祈一郎・中西 さやか・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2017) は同じ調査データの量的分析から、就学前施設の237園

(51.7%) が就学移行時の記録を作成していること、小学校は「要録だけでよい」の回答はほとんどないことから就学移行時の記録は要録とは異なる機能を果たしていること、就学移行時の記録が小学校にとって活用しやすいものであるかについて公立幼稚園と小学校の約8割、その他の就学前施設の約6割が4件法で「そう思う」「ややそう思う」と回答し活用のしやすさの感じ方に差があったと報告している。また就学移行時の記録が保幼小接続に効果的に機能していると思うかについて4件法で尋ね「そう思う」の回答が小学校60校(51.3%)に対して就学前施設は30園

(13.6%)であり、記録物が効果的に機能しているかについては小学校と就学前施設にずれがあると述べて法学校が効果的であると感している実態を就学前施設は把握していない実態があると述べている。一方、就学移行時の記録と要録との使い分けを意識しているかの問いに公立幼稚園45園(83.3%)とその他の就学前施設と小学校は約5割で、意識的に活用されているとは言い切れないこと、引継ぎの場での話し合いに活用されているとの回答はどれも7割に満たないとまとめている。

越中 康治・上田 敏丈・若林 紀乃・濱田 祥子・岡花 祈一郎・中西 さやか・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2017) は同調査のテキストマイニングによる分析から、8点指摘しているがそのうち

- ・「就学移行時の記録」の様式に関して多くは行政から提供されている
 - ・「就学移行時の記録」の内容に関して、就学前施設が伝えたい内容と小学校で役に立った内容とは基本的に対応しているものの、若干の齟齬がある(例えば障害のある幼児の「困難の状況」について、就学前施設は保育者がとらえた多面的な幼児の姿を伝えようとするのに対して、小学校はそうした情報もさることながら医療機関での診断・相談の記録、身辺自立などの客観的情報を求める傾向にある)
 - ・小学校では様式は今のままで十分としつつも医療機関などの関係機関や保護者に関する項目の充実を求め困難な場面で「具体的に分かる資料」を求めていること
 - ・就学前施設では見学や話し合いなど、記録物をもとに小学校と直接話し合う機会を求めているのに対して、小学校ではむしろ様々な就学前施設と連携する必要があることから「就学移行時の記録」の形式の統一を求める傾向があること
- などの問題をまとめ、障害のある子どもに関してどの

ような記録を作成し、それをどのように扱っていくかは、行政の主導のもと、就学前施設・小学校、保護者・関係機関の意向を踏まえつつ、それぞれの地域において検討されるべき課題であることと、その体制づくりが可能になるような人的・予算的支援の支援の必要性を述べている。

今回は就学移行期の問題のなかから、要録以外に作成される「就学移行期の記録」が持つ課題について検討する。

実際にはどのような様式で「就学移行時の記録」は作成されているのだろうか。

名古屋市教育委員会が作成している様式は「なごやっ子サポートリレーシート」と呼ばれ、子どもの年長クラスの担任と保護者が就学時健診前に作成する形をとっている。

項目は

- ① 診断・障害名・検査・実態等
 - ② 卒園までの目標
- 及び関係者の役割と具体的な支援について自由記述で
- ③ 保育所・幼稚園
 - ④ 家庭
 - ⑤ 医療
 - ⑥ 福祉
 - ⑦ 保護者が小学校に伝えたいこと(例えば

の記入欄がA4サイズの一面にある。裏面には

- ① 生活習慣(食事・排泄・着替え等)
- ② 人間関係(友達との関係、保育者との関係)
- ③ 言語(理解・表現)
- ④ 遊び(好きなこと・苦手なこと)
- ⑤ 集団行動
- ⑥ その他配慮が必要なこと

を自由記述で記入して、末尾に「このシートの内容を小学校に引き継ぐことに同意します」の下に保護者署名欄がある様式である。

様式の各領域に記入するため、特性について手小学校に伝えたい場合、保護者がサポートブックを作成して提出していることがある。

またこのシートは保護者と共同で作成することから、保護者に関する情報はこれとは別に就学前施設から小学校に伝えることになる。

このシートでは、就学前施設での生活状況が中心であり、小学校入学後の学習に必要な学習レディネスの情報、つまり読字(ひらがなや自分の名前が読めるか、絵本の読み聞かせは理解しているか)、書字(自分の名前が書けるか、ひらがなが読めるか)、数概念(1~5までの数がわかるか、いくつくらいまで数えられるか)、絵が描けるかなどの情報は含まれていない。このような情報はどこかで交換されるのだろうか。小学校側は就学する子どもの受け入れに対しどのような体制をとりどのような工夫をしているのだろうか。

障害のある子どもの個別支援計画が作成されるようになり、名古屋市立大学の研究報告書(2017)で行った調査から約6年たっていることから、各地域では就学前施設による記録の作成率も上昇し、行政による様式も整い、障害のある子どもの就学前以降に関してはより細やかな情報の交換が行われていると推察される。

先行研究にあげられているような課題、記録作成にあたる齟齬や、欲しい情報(項目)の見直し、活用方法については改善されているのだろうか。

2. 方法

愛知県の各地域で使用されている「就学移行期の記録」の様式について調べる。

使用されている様式については、地域でどのような共通点・差異点があるのか、またどのような項目が有効と考えられているのか。

またどのような専門家が様式の政策や監修を行っているかについても確認したい。

また以下の2点について、今後小学校教員(経験者)にインタビュー調査を行う。

- (1) どのような「就学前記録」の様式が用いられているか。様式の作成者は行政か、誰が記入しているか、どのような時期にどのような方法で受け渡され使用されているか。項目上の過不足や改善点の話し合いは行われているか。
- (2) 小学校では障害のある新1年生の受け入れに対してどのような打ち合わせや会議、受け入れ態勢の構築や、今日院の工夫が行われているのか、その時に「就学移行時の記録」はどのように活用されているのか。

入手できた様式について比較検討をおこない、先行研究で挙げられている課題についてどのように対処の工夫がされているかを検討したい。

インタビューにおけるデータから、「伝えたい情報」「知りたい情報」について就学前施設と小学校双方がどのように連携・協働しているのかについて検討したい。

引用・参考文献

- 越中 康治・上田 敏丈・若林 紀乃・濱田 祥子・岡花 祈一郎・中西 さやか・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2017) 就学移行期における障害のある子どもに関する記録物の作成・活用状況と課題 (2) —テキストマイニングによる自由記述の分析から— 日本教育心理学会第9回総会発表論文集 578
- 越中 康治・上田 敏丈・若林 紀乃・濱田 祥子・岡花 祈一郎・中西 さやか・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2018) 就学移行期における障害のある子どもに関する記録物の作成と活用に関する実態調査：就学前施設と小学校を対象にして 幼年教育研究年報 第40巻, 49-60
- 濱田 祥子・上田 敏丈・若林 紀乃・越中 康治・岡花 祈一郎・中西 さやか・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2017) 就学移行期における障害のある子どもに関する記録物の作成・活用状況と課題 (1) —質的データの分析から— 日本教育心理学会第59回総会発表論文集 557
- 濱田 祥子・八島 美菜子・若林 紀乃・越中 康治・廣瀬 真喜子・上田 敏丈・松井 剛太・中西 さやか・岡花 祈一郎・山崎 晃 (2017) 障害のある子どもの小学校への就学移行支援に関する行政の取り組みと課題 比治山大学・比治山大学短期大学部教養課程研究, 4, 166-175
- 河口 麻希・七木田 敦 (2014) 幼保小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から— 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部第63号, 81-90
- 香野 毅・大石 啓文・田代 篤・坂間 多加志 (2017) 学齡児を持つ保護者の相談ニーズに関する研究 静岡大学教育実践総合センター紀要 26, 1-7
- 文部科学省 (2017) パンフレット障害のある幼児の小学校への滑らかな移行のために https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/icsFiles/afieldfile/2017/10/03/1396321_02.pdf (2022年8月10日閲覧)
- 名古屋市子ども青年局子ども育成部子ども福祉課 なごやっ子サポートリーシート
- 名古屋市立大学 2017 平成28年度文部科学省委託「幼児期の教科内容等深化・充実調査研究」報告書 若林 紀乃・上田 敏丈・越中 康治・岡花 祈一郎・中西 さやか・濱田 祥子・廣瀬 真喜子・松井 剛太・八島 美菜子・山崎 晃 (2018) 就学移行期における障害のある子どもへの配慮の引継ぎ—なぜ就学前の日常的な配慮が小学校で活用されにくいのか— 乳幼児教育学研究第27号, 35-43
- 渡邊 香織・菊池 春樹(2020a) 就学移行期の発達障害児の親の心理的特徴 - 就学先決定に着目して — 東京成徳大学臨床心理学研究 20号, 28-37
- 渡邊 香織・菊池 春樹(2020b) 就学移行期の発達障害児の親の心理的特徴 - 就学後の変化に着目して — 東京成徳大学臨床心理学研究 20号, 38-46